

平成30年度

当初予算大綱

四国中央市

平成30年度 当初予算大綱

四国中央市

1. 予算編成の基本方針

(1) 国の予算編成方針等

国の平成30年度予算編成の基本方針を見てみますと、「経済・財政再生計画」集中改革期間の最終年度の予算として、「人づくり改革」、「生産性革命」、「財政健全化」の3つの項目を施策の柱とした予算編成がなされております。

我が国の経済は、約5年に渡る三本の矢からなる経済政策（アベノミクス）の取組みにより、企業収益が過去最高水準を達成するなど景気の回復基調はバブル期を超え、戦後3番目の長さとなっており、都市圏だけでなく地方においても、雇用・所得環境が改善しています。

このように日本経済は、地方も含め全国的に回復基調にあります。一方でタイトな労働需給を背景とした労働市場の人手不足感はバブル期並みとなっており、この状況への対応が、持続的な経済成長を達成していくうえでの乗り越えるべき課題とされています。政府は、これらの課題を全世代型社会保障への転換による人への投資拡充と技術革新などによる生産性向上により解決すべく、現下の重要課題に重点化した予算編成を行っております。

具体的な内容としましては、社会保障関連予算は、高齢化社会の進展に伴う当該予算の伸びを、生活扶助の見直しや医療扶助の適正化を図る一方で、診療報酬・介護報酬の改定を行うことにより、「経済・財政再生計画」で掲げる目安に抑える内容となっています。

教育・文化関連予算は、新学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革に向け、小学校英語の専科教員など学校の指導体制を強化することとしています。

公共事業関連予算は、生産性向上のためのインフラ整備や豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策などへ重点化しています。

農林水産関連予算は、農林水産物・食品の加工施設の整備を推進し、また、木材の高付加価値化等による林業競争力の強化に取り組む内容となっています。

財政健全化につきましては、マイナンバー制度の活用による事務事業の効率化を推進することなどにより国債発行額の縮減を行い、一般会計プライマリーバランスの改善に取り組むこととしています。

このように国の平成30年度予算は、「経済再生なくして財政健全化なし」との方針の下、デフレ脱却・経済再生、歳出改革、歳入改革の3つの改革を着実に進め、経済・財政一体改革の軌道を決かなものにしていく内容となっています。

(2) 地方財政をめぐる状況

国の地方財政対策につきましては、平成 27 年 6 月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針 2015 ～経済再生なくして財政健全化なし～」において明記された「地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018 年度（平成 30 年度）までにおいて、2015 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」との基本方針に変更はなく、回復基調にある経済を背景とした地方税の増収見込みなどにより、一般財源総額について、平成 29 年度と同等水準の 62.1 兆円が確保されることとなりました。

現下の地方行政の最も大きな課題は、地方創生と公共施設等の適正管理の推進です。地方創生につきましては、国の平成 30 年度予算において、まち・ひと・しごと創生事業費が、前年度に引き続き 1 兆円が確保されました。公共施設等の適正管理の推進につきましても、公共施設等適正管理推進事業債の内容が拡充されたほか、事業費も増額されております。

地方交付税につきましては、景気回復基調を背景とした市税収入の増額見通しにより地方公共団体の財源不足が一定程度解消することから、前年度比 3,213 億円の減額（ 2.0% ）となっております。また、地方交付税の財源である国税（所得税、法人税、酒税及び消費税の法定率分）も増収となることから、臨時財政対策債の発行額も前年度比で 587 億円の減額（ 1.5% ）となっております。

このように、地方財政を取り巻く環境は、地方税の増収など全体的には改善方向となっておりますが、一般財源総額が据え置かれるなか、社会保障関連経費が増加傾向であるため、それ以外の経費を圧縮せざるを得ない状況にあります。引き続き歳出改革への取り組みが求められています。

(3) 当市の予算編成方針

当市の財政状況は、新市発足直後から非常に厳しい財政運営となりましたが、職員給与の一律カットや予算の枠配分による経常経費の大幅なカットなどの痛みを伴う対策など行財政改革に取り組んだこと、公債費に係る公的資金補償金免除繰上償還を実施する対策を講じたことなどに加えて、これらの改革に対する市民の皆様や関係各位のご理解とご協力により、平成 20 年度には合併後初めて財政調整基金からの繰り入れをすることなく決算を行うことができる状況まで回復しました。

平成 21 年度からは、枯渇寸前だった財政調整基金の積立を計画的に行い、平成 26 年度末の基金残高は、目標額であった 68 億円を達成し、平成 28 年度決算におきましても当該現在高を維持することができました。また、市税につきましても、平成 23 年度以降、前年度比で減収が続く状況となっていましたが、平成 28 年度決算では 6 年ぶりに増収となりました。

しかしながら、地方公共団体が財政運営を適切に進めていくうえでの基準指標である健全化判断比率は、平成 28 年度決算としまして、実質公債費比率は 10.2%（対前年度比 1.2%）に改善されたものの、将来負担比率は 133.2%（対前年度比 + 22.3%）に上昇しました。

次に平成 29 年度における歳入・基金の状況を見通してみますと、市税は景気の回復基調に伴って緩やかに増収となることが期待できますが、地方交付税は、合併算定替の縮減期間 3 年目の年度となるため、一本算定との差額の 50%、約 3.7 億円が縮減されました。このようなことから、普通交付税と臨時財政対策債の合計額は、合併特例債元利償還金に係る算入額の増等の要因があるものの、全体で前年度比約 3.1 億円（4.7%）の減収となりました。財政調整基金につきましても、地方交付税の減収見込みや社会保障関連経費の増加に伴い、平成 26 年度以降維持してきた基金残高約 68 億円から取り崩しを実施せざるを得ない状況となっています。

また、今後の地方交付税の見通しにつきましては、合併特例債等の公債費算入分などの特殊要因を除くと、合併算定替が終了し一本算定に移行する平成 32 年度にかけて着実に減収となる見通しにあります。よって、人件費、公債費、物件費などの経常的経費の効率化に向けて具体的な対策の検討を行うとともに、公共サービスの適正負担に向けた公共料金の見直し作業等も行い、財政の質を歳出・歳入両面で徹底して高める必要があります。

本市を取り巻く財政状況を総括しますと、市税収入が回復傾向にあるなどの明るい兆しがあるものの、地方交付税の縮減や今後における国の地方財政対策に不透明な部分があることなどから決して楽観視できる状況ではありません。

このような状況を踏まえ、平成 30 年度における歳入の状況を見通しますと、まず、市税収入につきましては、固定資産税（土地・家屋）において、3 年に 1 度の評価替えにより減収見込みとなっていますが、個人市民税、法人市民税及び固定資産税（償却資産）につきましては、アベノミクスによる景気回復基調を背景として増収を見込んでおり、全体で約 2.2 億円（前年度当初予算比 + 1.5%）の増収となる見込みです。

地方交付税等につきましては、普通交付税において、合併算定替の段階的な縮減期間の 4 年目となり、その影響額は約 5 億円を見込んでおりますが、社会保障関連経費の伸びに伴い、地方交付税算入額も増額となる見通しであることや合併特例債等の公債費算入額が増額となることから、前年度を約 1 億円上回る額を見込んでおります。

また、地方消費税交付金につきましては、前年度と同額を見込んでおりますが、平成 30 年度地方税制改正において、社会経済情勢等の変化を踏まえ、地方消費税の税収をより適切に最終消費地に帰属させるための清算基準の見直しが予定されており、その影響額を注視する必要があります。

そのようなことから、一般財源の総額としましては、前年度の水準を上回る額を確保できる見通しですが、社会保障関連経費が増加傾向であるため、その他の経費に充当できる一般財源は減少する見込みです。従いまして、本市の財政運営は、引き続き厳しい状況にあります。

このような歳入状況であることを念頭に置きまして、歳出につきましては、よりいっそうの選択と集中による予算編成に努めました。具体的には、平成 30 年度は、平成 31 年度までを計画期間としております新市建設計画に掲げる重要事業の完成に向けて、本市発展の礎となるべき新庁舎や市民文化ホールに係る事業に重点配分しました。また、第二次総合計画前期基本計画の 4 年目の最終年度となりますことから、本計画に示された 6 つの基本方針に沿って、市民の皆様の安全・安心の確保や防災・減災対策に重点的に取り組むこととしました。

地方創生につきましては、まち・ひと・しごとの好循環の確立を目指して、「四国中央市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」に示された 3 つの重点戦略を効果的に展開すべく、移住・定住、子育て環境充実、地域産業の活性化などに積極的に取り組むこととしました。

公共施設等総合管理計画の推進につきましては、持続可能な行財政運営を行うための重要施策であるとの位置付けにより、公共施設等の複合化・集約化や長寿命化を推進するための具体的な計画に位置付けられる個別施設計画の作成を推進して、当該計画の実施に伴う事業費の財源確保と公共施設等の維持管理経費の縮減に取り組むこととしました。

以上のような方針に基づき編成しました平成 30 年度一般会計の予算規模は、401 億 5 千万円となりまして、平成 29 年度予算と比較して 41 億 8 千万円、11.6 パーセントの増額となりました。増額となりました主な要因としましては、新庁舎建設事業に 14 億 2 千万円、市民文化ホール建設事業に 9 億 9 千万円、川之江地区整備事業に 12 億 6 千万円の事業費を計上したほか、東部学校給食センターの完成に向けて必要経費を予算計上したことなどによるものであります。地域コミュニティ活性化事業に 300 万円、寄附講座設置事業に 4,880 万円を計上するなど、市民目線できめ細やかに予算編成に取り組んでおりまして、市民の皆様の地域生活における絆を深め、安全・安心な暮らしを守るための予算となっております。

また、特別会計につきましては、下水道事業特別会計が公営企業法の一部適用を受ける事業会計に移行することなどから特別会計全体で前年度比 12.4 パーセントの減となっており、総額で 242 億 3,000 万円となっております。

一般会計及び特別会計を合わせた予算規模は、前年度比 1.2%の増、総額で 643 億 8 千万円となりました。その他の事業会計及び財産区特別会計については、次表のとおりとなっております。

2. 一般会計及び各会計の予算額等

(1) 会計別予算額

(単位:千円, %)

区 分	30年度予算額	29年度予算額	28年度予算額	前年度増減額	前年度増減率
1 一般会計	40,150,000	35,970,000	38,310,000	4,180,000	11.6
2 特別会計	24,230,000	27,673,000	29,565,000	3,443,000	12.4
1 国民健康保険事業	9,396,000	11,110,000	11,640,000	1,714,000	15.4
2 国民健康保険診療所事業	82,000	108,000	110,000	26,000	24.1
3 介護保険事業	10,841,000	10,365,000	9,981,000	476,000	4.6
4 住宅新築資金等貸付事業	4,000	4,000	5,000	0	0.0
5 福祉バス事業	14,000	14,000	14,000	0	0.0
6 港湾上屋事業	452,000	536,000	537,000	84,000	15.7
7 西部臨海土地造成事業	782,000	804,000	873,000	22,000	2.7
8 金子地区臨海土地造成事業	0	2,000	24,000	2,000	皆減
9 寒川東部臨海土地造成事業	488,000	533,000	588,000	45,000	8.4
10 下水道事業	0	2,289,000	2,430,000	2,289,000	皆減
11 駐車場事業	21,000	22,000	24,000	1,000	4.5
12 介護サービス事業	0	0	520,000	0	-
13 簡易水道事業	64,000	63,000	355,000	1,000	1.6
14 介護予防支援事業	89,000	55,000	76,000	34,000	61.8
15 後期高齢者医療保険事業	1,224,000	1,208,000	1,194,000	16,000	1.3
16 津根工業団地造成事業	773,000	560,000	1,194,000	213,000	38.0
計	64,380,000	63,643,000	67,875,000	737,000	1.2

区 分	30年度予算額	29年度予算額	28年度予算額	前年度増減額	前年度増減率
3 事業会計					
(1) 水道事業会計					
収益的収入	2,208,500	2,184,500	2,232,000	24,000	1.1
収益的支出	2,040,000	2,035,500	2,052,000	4,500	0.2
資本的収入	2,489,700	2,832,800	3,129,800	343,100	12.1
資本的支出	3,448,000	3,382,000	4,318,000	66,000	2.0
(2) 簡易水道事業会計					
収益的収入	159,700	156,000	140,600	3,700	2.4
収益的支出	160,000	147,500	138,600	12,500	8.5
資本的収入	216,500	262,200	157,700	45,700	17.4
資本的支出	284,600	325,300	210,200	40,700	12.5
(3) 工業用水道事業会計					
収益的収入	3,699,400	3,700,200	4,206,500	800	0.0
収益的支出	2,734,100	2,746,200	2,894,900	12,100	0.4
資本的収入	8,710	0	0	8,710	皆増
資本的支出	1,053,700	1,265,000	1,651,000	211,300	16.7
(4) 公共下水道事業会計					
収益的収入	2,152,000	0	0	2,152,000	新規
収益的支出	2,147,000	0	0	2,147,000	新規
資本的収入	813,700	0	0	813,700	新規
資本的支出	1,579,000	0	0	1,579,000	新規
4 財産区特別会計					
(1) 財産区管理会特別会計	6,522	6,850	6,902	328	4.8

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円,%)

区 分	30年度予算額	構成比	29年度予算額	構成比	28年度予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	14,896,200	37.1	14,679,900	40.8	14,198,248	37.1	216,300	1.5
2 地方譲与税	330,000	0.8	326,000	0.9	330,300	0.9	4,000	1.2
3 利子割交付金	18,000	0.1	20,000	0.1	27,000	0.1	2,000	10.0
4 配当割交付金	40,000	0.1	60,000	0.2	21,900	0.1	20,000	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	20,300	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,570,000	3.9	1,570,000	4.4	1,690,000	4.4	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	12,460	0.0	0	0.0
8 自動車取得税交付金	50,000	0.1	36,000	0.1	36,000	0.1	14,000	38.9
9 地方特例交付金	55,000	0.1	55,000	0.2	49,000	0.1	0	0.0
10 地方交付税	5,580,000	13.9	5,370,000	14.9	5,900,000	15.4	210,000	3.9
11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	13,000	0.0	14,200	0.0	2,000	15.4
12 分担金及び負担金	524,348	1.3	502,080	1.4	488,723	1.3	22,268	4.4
13 使用料及び手数料	838,147	2.1	848,010	2.4	861,427	2.2	9,863	1.2
14 国庫支出金	4,720,521	11.8	4,649,786	12.9	5,541,314	14.5	70,735	1.5
15 県支出金	2,538,351	6.3	2,283,146	6.3	2,285,907	6.0	255,205	11.2
16 財産収入	37,868	0.1	36,984	0.1	40,444	0.1	884	2.4
17 寄 附 金	48,480	0.1	49,980	0.1	52,382	0.1	1,500	3.0
18 繰 入 金	1,631,265	4.1	1,222,136	3.4	1,037,659	2.7	409,129	33.5
19 繰 越 金	200,000	0.5	200,000	0.6	200,000	0.5	0	0.0
20 諸 収 入	600,420	1.5	648,178	1.8	655,636	1.7	47,758	7.4
21 市 債	6,418,400	16.0	3,357,800	9.3	4,847,100	12.6	3,060,600	91.1
総 計	40,150,000	100.0	35,970,000	100.0	38,310,000	100.0	4,180,000	11.6

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(3) 一般会計款別歳出予算額

(単位:千円,%)

区 分	30年度予算額	構成比	29年度予算額	構成比	28年度予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	254,562	0.6	260,546	0.7	242,543	0.6	5,984	2.3
2 総務費	5,412,716	13.5	3,438,927	9.6	3,210,545	8.4	1,973,789	57.4
3 民生費	14,932,957	37.2	14,529,229	40.4	15,468,750	40.4	403,728	2.8
4 衛生費	2,562,380	6.4	2,634,327	7.3	2,713,519	7.1	71,947	2.7
5 労働費	46,096	0.1	46,312	0.1	51,320	0.1	216	0.5
6 農林水産業費	1,236,453	3.1	1,015,897	2.8	1,367,137	3.6	220,556	21.7
7 商工費	647,227	1.6	622,245	1.8	783,419	2.0	24,982	4.0
8 土木費	4,485,881	11.2	3,725,078	10.4	4,505,063	11.8	760,803	20.4
9 消防費	1,466,871	3.6	1,513,202	4.2	1,463,256	3.8	46,331	3.1
10 教育費	4,164,506	10.4	3,521,726	9.8	3,970,918	10.4	642,780	18.3
11 災害復旧費	9,000	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
12 公債費	4,891,851	12.2	4,613,011	12.8	4,484,030	11.7	278,840	6.0
13 諸支出金	3,500	0.0	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
14 予備費	36,000	0.1	37,000	0.1	37,000	0.1	1,000	2.7
合 計	40,150,000	100.0	35,970,000	100.0	38,310,000	100.0	4,180,000	11.6

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(4) 一般会計性質別歳出予算額

(単位:千円,%)

区 分	30年度予算額	構成比	29年度予算額	構成比	28年度予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	7,347,450	18.3	7,419,548	20.6	7,112,056	18.6	72,098	1.0
2 物件費	5,544,764	13.8	5,575,676	15.5	5,779,472	15.1	30,912	0.6
3 維持補修費	278,667	0.7	248,515	0.7	213,482	0.6	30,152	12.1
4 扶助費	7,574,683	18.9	7,409,407	20.6	7,437,104	19.4	165,276	2.2
5 補助費等	2,596,146	6.5	1,740,070	4.8	1,767,062	4.6	856,076	49.2
6 普通建設事業費	7,512,742	18.7	3,805,466	10.6	6,256,826	16.3	3,707,276	97.4
7 災害復旧費	9,000	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
8 公債費	4,891,851	12.2	4,613,011	12.8	4,484,030	11.7	278,840	6.0
9 積立金	9,660	0.0	9,699	0.0	12,478	0.0	39	0.4
10 投資及び出資金	96,305	0.2	0	0.0	0	0.0	96,305	皆増
11 貸付金	268,400	0.7	268,400	0.8	265,500	0.7	0	0.0
12 繰出金	3,984,332	9.9	4,834,208	13.5	4,935,990	12.9	849,876	17.6
13 予備費	36,000	0.1	37,000	0.1	37,000	0.1	1,000	2.7
合 計	40,150,000	100.0	35,970,000	100.0	38,310,000	100.0	4,180,000	11.6

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(5) 一般財源の状況

(単位:千円, %)

区 分	30年度予算額	29年度予算額	28年度予算額	増 減 額	増減率
1 市 税	14,896,200	14,679,900	14,198,248	216,300	1.5
市民税	5,609,600	5,362,500	5,029,640	247,100	4.6
個人	4,177,000	3,980,000	3,903,179	197,000	4.9
法人	1,391,000	1,338,000	1,087,049	53,000	4.0
滞納繰越分	41,600	44,500	39,412	2,900	6.5
固定資産税	8,431,000	8,414,000	8,274,570	17,000	0.2
土地	2,556,000	2,598,000	2,609,362	42,000	1.6
家屋	2,997,000	3,022,000	2,931,522	25,000	0.8
償却資産	2,720,000	2,623,000	2,580,939	97,000	3.7
滞納繰越分	80,000	90,000	67,806	10,000	11.1
国有資産等所在市町村交付金	78,000	81,000	84,941	3,000	3.7
軽自動車税	290,700	281,500	282,045	9,200	3.3
市たばこ税	564,000	621,000	611,049	57,000	9.2
入湯税	900	900	944	0	0.0
2 地方譲与税	330,000	326,000	330,300	4,000	1.2
3 利子割交付金	18,000	20,000	27,000	2,000	10.0
4 配当割交付金	40,000	60,000	21,900	20,000	33.3
5 株式等譲渡所得割交付金	30,000	30,000	20,300	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,570,000	1,570,000	1,690,000	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	12,460	0	0.0
8 自動車取得税交付金	50,000	36,000	36,000	14,000	38.9
9 地方特例交付金	55,000	55,000	49,000	0	0.0
10 地方交付税等	7,080,000	6,970,000	7,500,000	110,000	1.6
普通交付税	4,830,000	4,600,000	5,100,000	230,000	5.0
特別交付税	750,000	770,000	800,000	20,000	2.6
臨時財政対策債	1,500,000	1,600,000	1,600,000	100,000	6.3
11 交通安全対策特別交付金	11,000	13,000	14,200	2,000	15.4
総 計	24,092,200	23,771,900	23,899,408	320,300	1.3

備考 このページでいう「一般財源」とは、地方財政計画にいうところの地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方特例交付金等をいいます。

3. 主な施策

総合計画基本構想に示された「四国のまんなか 人がまんなか」という将来像に則り、各種施策を実施します。「環境資源を宝とするまちづくり」、「活力の創造と再生のまちづくり」、「快適な集いと定住のまちづくり」、「安心とぬくもりのまちづくり」、「人と文化を育むまちづくり」、「市民自治と協働のまちづくり」という6つの施策の柱を具現化します。

具体的な事業項目及び事業費は、次のとおりです。

・環境資源を宝とするまちづくり

産業のまち、農林水産業のまちとして、美しい自然環境、景観、紙のまちならではの資源エネルギー循環体系づくりを進め、山から海までの多様で美しい環境、豊かな資源を大切に守り、育み、創造します。

(単位：千円)

(1)美しい自然環境の保全と活用

環境政策費	218
有害鳥獣被害防止対策事業	2,156
捕獲隊支援事業	900
鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	4,450
有害鳥獣対策事業	433
鳥獣害防止施設整備事業	1,647
有害鳥獣捕獲事業	6,000
県単林道整備事業	19,325
県営森林基幹道開設事業	10,000
市単林道整備事業	6,000

(2)まちの緑や公園の整備

公園整備事業	3,794
--------	-------

(3)良質な水の安定的確保

上水道事業負担金	242,501
簡易水道事業負担金	27,192
小富士・長津地区水道事業負担金	35,486
小富士・長津地区水道事業補助金	42,886

(4)環境効率性の高い循環型社会の形成

浄化槽設置整備事業	31,040
地球にやさしいエネルギー設備設置補助事業	2,000
資源ごみ回収奨励補助事業	9,000
生ごみ処理容器等設置補助事業	320
地域清掃補助事業	3,876
安心ふれあいごみ収集事業	1,113
じん芥収集事業	183,446
古紙等回収事業	13,797

粗大ごみ収集事業	16,044
クリーンセンター整備事業	150,551
エコトピアひうち施設整備事業	36,072
アイクリーン施設整備事業	10,800

・活力の創造と再生のまちづくり

「日本一の紙のまち」としての資質を一層高めていくとともに、地域ごとの自然の豊かさや伝統ある生活文化を守り伝えてきた農林水産業、地場産業の魅力、商店街のにぎわいの再興、自然や産業、歴史文化を活用した観光やコンベンションなど、人々が集うまちづくりを進めます。

(単位：千円)

(5)総合的な地域産業の振興

中小企業振興資金融資預託事業	217,000
中小企業振興資金融資保証料補給事業	10,000
経営・創業支援事業	379
地域産業人材定着事業	2,981

(6)紙産業を核とする産業集積の推進

四国中央紙産業振興協議会補助金	2,250
企業立地促進事業	74,418
首都圏交流会事業	1,410
津根工業団地造成事業	767,500

(7)自然活用型産業の高度化

中山間地域等直接支払交付金事業	5,854	
農業経営基盤強化資金等利子補給事業	1,043	
地産地消推進事業	1,127	
農業次世代人材投資事業	6,750	
経営所得安定対策直接支払推進事業	5,000	
産地収益力強化支援事業	230,650	新規
多面的機能支払交付金事業	31,628	
県単土地改良事業	2,500	
市単土地改良事業	37,000	
森林整備担い手確保育成対策事業	1,496	
市単公有林整備事業	3,129	
流域育成林整備事業	3,400	
水産業共同利用施設整備事業	7,307	
漁港施設整備事業	37,225	
漁港海岸整備事業	185,500	

(8) まちに活力を与える地域商業の振興

商店街活性化対策補助事業	1,469
--------------	-------

(9)地域の魅力を活かす観光・物産の振興

霧の森・霧の高原管理運営業務	6,810
霧の森交湯～館管理運営業務	24,304

コミュニティサイクル事業	700	
霧の森整備事業	1,300	
観光施設整備事業	2,593	
東予東部圏域振興イベント	18,350	新規

・快適な集いと定住のまちづくり

快適で暮らしやすい、住むことに誇りを持てるような里・街の居住環境づくりに努め、定住・交流の基盤となる交通や情報のネットワークの確保とともに、防災・減災、防犯・交通安全など誰もが安心・安全を実感できるような地域づくりを進めます。

(単位：千円)

(10)市ぐるみでのシティ・セールスの展開

ふるさと納税推進事業費	2,100
C I 関連事業	624
地方創生推進事業(企画費)	16,716
地域おこし協力隊事業	23,056
国際交流費	13,121

(11)未来につながる都市整備の推進

塩谷・小山線街路改築事業	22,500
城山公園整備事業	44,000
川之江地区整備事業	1,258,950
江之元地区再開発事業	91,212
狭あい道路拡幅整備事業	7,934
国土調査事業	216,057
寒川東部臨海土地造成事業	30,000
西部臨海土地造成事業	45,000

(12)円滑な交流基盤の整備

地域公共交通活性化協議会運営事業	42,491
新法皇ト礼建設促進要望活動事業	150
社会資本整備総合交付金事業	406,537
県営道路改良事業	10,000
市単道路改良事業	167,912
市単道路改良事業(合併特例分)	187,510
市単道路改良事業(過疎対策事業分)	26,000
市単河川改良事業	8,400
県営港湾整備事業	90,000
港湾施設整備事業	10,000
上屋整備事業	8,869

(13)魅力ある定住環境の整備

移住者住宅改修支援事業	2,200
住宅耐震化促進リフォーム等補助事業	7,500
住宅・建築物安全ストック形成事業	19,475

空家等対策事業	6,881	
生活排水路整備事業	4,192	
公営住宅整備事業	68,000	
墓園整備事業	739	
公共下水道事業負担金	635,168	新規
公共下水道事業補助金	325,545	新規
公共下水道事業出資金	96,305	新規
(14)防災・減災対策の強化		
防災対策費	20,521	
防災有線告知システム整備事業	10,182	
全国瞬時警報システム整備事業	9,008	
農村地域防災減災事業	8,217	
常備消防施設整備事業	29,200	
非常備消防施設整備事業	58,819	
避難対策支援強化事業	5,232	
がけ崩れ防災対策事業	13,200	
浸水対策事業	24,332	
(15)防犯・交通安全の強化		
交通安全施設整備事業	13,635	
防犯協会負担金	13,000	
防犯灯設置費補助事業	6,000	
自立支援給付金給付事業	300	

・安心とぬくもりのまちづくり

医療、保健、福祉の連携と地域での住民同士の支え合いにより、総合的な地域ケア体制を確立し、生活課題の的確な把握、適切な対応を進め、一人ひとりの安心、いきいきした暮らしを支えるやさしいまちを目指します。

(単位：千円)

(16)福祉社会の充実	
ボランティア支援事業	9,433
社会福祉協議会運営補助事業	76,646
生活困窮者自立支援事業	15,988
児童扶養手当費	402,178
生活保護扶助費	1,270,000
(17)健康づくりの推進	
骨髄バンクドナー支援事業	300
救急医療対策事業	46,244
医師確保対策事業	2,900
寄附講座設置事業	48,800
寄附講座設置支援事業	2,000
予防接種事業	231,046

健康増進事業	34,886	
精神保健推進事業	1,151	
急患センター運営事業	21,215	
(18) 健やかな子育て・子育ての応援		
ファミリーサポートセンター事業	4,700	
病児保育事業	9,191	
養育支援訪問事業	636	
地域子育て支援拠点事業	31,530	
地域型保育給付事業	63,971	
施設型給付事業	1,236,473	
ひとり親家庭自立支援事業	8,700	
私立保育所運営費補助事業	25,157	
一般型一時預かり事業	22,981	
延長保育事業	2,830	
認定こども園整備事業	442,915	
保育園整備事業	4,000	
乳児保育所こども村建設事業（債務負担行為）	22,126	
乳児保育所こころ整備事業（債務負担行為）	13,686	
児童発達支援事業	3,342	
放課後等デイサービス事業	6,938	
障がい児福祉推進事業	632	
ひろば活動療育支援事業	688	
放課後児童健全育成事業	136,244	
児童措置費	1,397,065	
こども医療費	384,583	
ひとり親家庭医療費	74,725	
母子保健事業	72,937	
乳児家庭全戸訪問事業	264	
紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業	39,476	
妊婦・出産包括支援事業	1,222	
利用者支援事業（母子保健型）	1,773	新規
(19) 安心で充実した高齢期の応援		
シルバー人材センター補助事業	12,238	
敬老事業	36,068	
老人クラブ育成事業	4,078	
緊急通報体制整備事業	16,580	
老人ホーム入所事業	281,875	
心配ごと相談事業	2,326	
独居高齢者福祉ネットワーク事業	3,461	
シルバー人材センター施設整備事業（債務負担行為）	14,057	
後期高齢者医療費	1,411,564	

介護予防・生活支援サービス事業費（介護保険特会）	224,000
介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険特会）	19,489
一般介護予防事業費（介護保険特会）	6,483
包括的支援事業費（介護保険特会）	160,427
任意事業費（介護保険特会）	12,965
介護予防支援事業費（介護予防特会）	88,454
(20)ともに生きるまちづくり	
特別障がい者手当等支給事業	28,971
心身障がい者扶養共済制度掛金助成事業	3,969
障がい者医療事業	94,557
障がい福祉サービス事業	1,253,671
地域生活支援事業	155,802
在宅障がい者等医療的ケア推進事業	903
心身障がい者医療費	453,640

・人と文化を育むまちづくり

市域に継承され、また、眠っている歴史文化を掘り起こし、体系づけるとともに、紙の文化性に着目するなど、本市ならではの芸術文化を振興し、市民の生涯にわたる学習・スポーツ活動を一層活発化させ、香り高い地域文化、産業の未来を拓く人材が輝くまちを目指します。

（単位：千円）

(21)人権文化のまちづくり	
人権啓発費	54,214
(22)学びのネットワークの構築	
園庭・校庭等芝生化事業	1,370
地域児童見守り事業	928
外国青年招致事業	35,160
(23)一人ひとりの成長を支える学校教育の推進	
ハートなんでも相談事業（小学校）	5,533
ハートなんでも相談事業（中学校）	10,510
適応指導教室設置事業	8,676
スクールソーシャルワーカー活用事業	734
不登校対策総合推進事業	5,920
学力向上支援事業（小学校）	163
学力向上支援事業（中学校）	103
新宮小規模特認校事業	13,761
小学校施設整備事業	14,754
中学校施設整備事業	14,930
中学校施設耐震化事業	24,431
幼稚園就園奨励費補助事業	400
幼稚園施設整備事業	1,452

特別支援教育推進事業（小学校）	115,322
特別支援教育推進事業（中学校）	45,523
学校給食センター建設事業	1,347,610
(24)地域文化の継承と創造	
市民文化ホール建設事業	989,304
市民文化ホール開館準備事業	2,622
図書館管理委任（指定管理）	151,092
図書館整備事業	918
社会教育施設管理委任（指定管理）	29,916
四国中央ふれあい大学事業	13,000
書道パフォーマンス甲子園補助事業	7,959
国宝重要文化財等保存整備事業	6,654
埋蔵文化財発掘調査事業	22,000
文化財等保存整備事業	265
(25)生涯学習・生涯スポーツによる人づくり・まちづくり	
学校・家庭・地域連携推進事業	5,622
体育施設整備事業	6,551
金生公民館新築事業	126,703
社会体育施設管理委任（指定管理）	188,969

・市民自治と協働のまちづくり

市役所では、スマートかつ機動力のある行財政システムづくりを進め、市民にやさしく、四国のまんなかのまちにふさわしい「市民・企業のためのオフィス」として魅力と機能を向上させ、市民・地域の主体性が生き、機動力ある市役所と協働するまちを目指します。

（単位：千円）

(26)市民自治の促進	
集会所等整備事業	6,830
地域コミュニティ活性化事業	3,003
男女共同参画事業	217
(27)協働によるまちづくりの推進	
ふるさとアドバイザー	933
協働推進事業	1,826
(28)健全な行財政運営の推進	
新庁舎建設事業	1,424,182
固定資産評価業務委託	8,335
愛媛地方税滞納整理機構負担金	5,000
市営住宅家賃滞納対策事業	2,464
(29)市民サービスの向上と開かれた市役所づくり	
ネットワーク施設整備事業	282,404
ケーブルテレビ運営事業	58,429